

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ．組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態です信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。</p> <p>3、6、9、12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

りそな ワールド・リート・ファンド （愛称：フドウさん）

運用報告書（全体版）

第135期（決算日	2017年10月16日）
第136期（決算日	2017年11月15日）
第137期（決算日	2017年12月15日）
第138期（決算日	2018年1月15日）
第139期（決算日	2018年2月15日）
第140期（決算日	2018年3月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな ワールド・リート・ファンド（愛称：フドウさん）」は、このたび、第140期の決算を行ないました。

ここに、第135期～第140期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
111期末(2015年10月15日)	円 6,906	円 10	% 4.7	16,635	% 4.8	% 97.1	百万円 6,043
112期末(2015年11月16日)	6,910	10	0.2	16,676	0.2	97.5	5,947
113期末(2015年12月15日)	6,906	10	0.1	16,708	0.2	97.7	5,820
114期末(2016年1月15日)	6,559	10	△ 4.9	15,982	△ 4.3	97.7	5,449
115期末(2016年2月15日)	6,085	10	△ 7.1	14,789	△ 7.5	97.7	5,022
116期末(2016年3月15日)	6,663	10	9.7	16,547	11.9	98.1	5,473
117期末(2016年4月15日)	6,651	10	△ 0.0	16,471	△ 0.5	97.3	5,393
118期末(2016年5月16日)	6,614	10	△ 0.4	16,539	0.4	97.0	5,336
119期末(2016年6月15日)	6,403	10	△ 3.0	16,087	△ 2.7	96.2	5,137
120期末(2016年7月15日)	6,683	10	4.5	17,083	6.2	96.8	5,319
121期末(2016年8月15日)	6,496	10	△ 2.6	16,514	△ 3.3	97.3	5,108
122期末(2016年9月15日)	6,270	10	△ 3.3	15,774	△ 4.5	96.2	4,859
123期末(2016年10月17日)	6,199	10	△ 1.0	15,714	△ 0.4	97.4	4,786
124期末(2016年11月15日)	6,053	10	△ 2.2	15,572	△ 0.9	96.7	4,625
125期末(2016年12月15日)	6,753	10	11.7	17,443	12.0	96.3	5,086
126期末(2017年1月16日)	6,646	10	△ 1.4	17,317	△ 0.7	96.9	4,824
127期末(2017年2月15日)	6,740	10	1.6	17,567	1.4	96.3	4,821
128期末(2017年3月15日)	6,557	10	△ 2.6	17,040	△ 3.0	96.4	4,641
129期末(2017年4月17日)	6,565	10	0.3	17,058	0.1	96.7	4,589
130期末(2017年5月15日)	6,854	10	4.6	17,416	2.1	96.3	4,735
131期末(2017年6月15日)	6,916	10	1.1	17,571	0.9	95.6	4,667
132期末(2017年7月18日)	6,984	10	1.1	17,878	1.7	96.4	4,602
133期末(2017年8月15日)	6,897	10	△ 1.1	17,567	△ 1.7	96.2	4,481
134期末(2017年9月15日)	7,008	10	1.8	17,917	2.0	96.8	4,501
135期末(2017年10月16日)	7,124	10	1.8	18,274	2.0	96.0	4,508
136期末(2017年11月15日)	7,239	10	1.8	18,580	1.7	95.7	4,444
137期末(2017年12月15日)	7,286	10	0.8	18,547	△ 0.2	96.6	4,408
138期末(2018年1月15日)	7,047	10	△ 3.1	17,657	△ 4.8	95.9	4,207
139期末(2018年2月15日)	6,520	10	△ 7.3	16,087	△ 8.9	96.2	3,859
140期末(2018年3月15日)	6,635	10	1.9	16,387	1.9	96.1	3,912

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

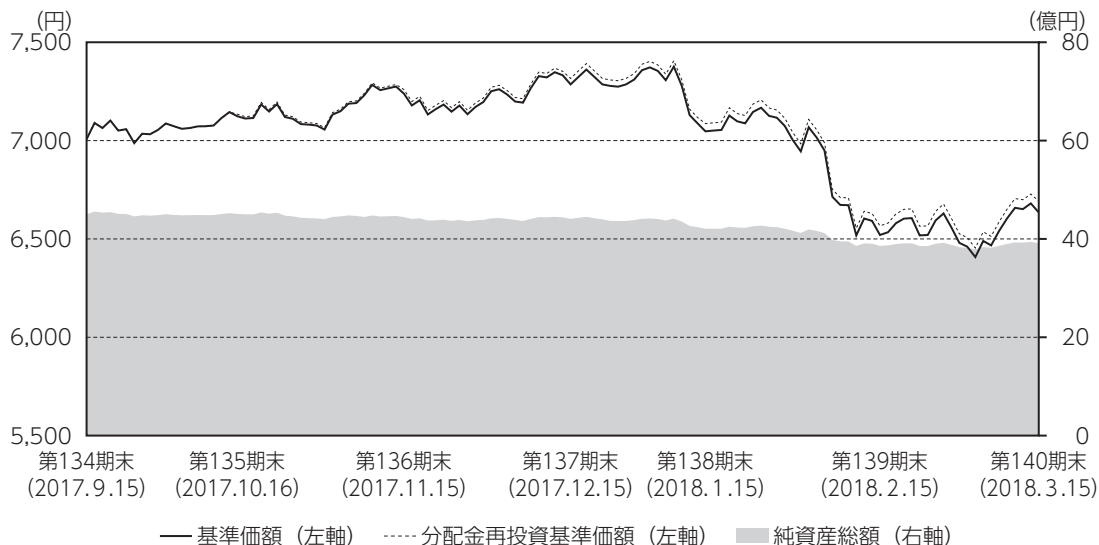
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第135期首：7,008円

第140期末：6,635円（既払分配金60円）

騰落率：△4.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

海外リート市況が下落したことや、米ドルなどの一部主要通貨が対円で下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率	
第135期	(期首) 2017年9月15日	円 7,008	% -	17,917	% -	% 96.8
	9月末	7,054	0.7	18,031	0.6	96.7
	(期末) 2017年10月16日	7,134	1.8	18,274	2.0	96.0
第136期	(期首) 2017年10月16日	7,124	-	18,274	-	96.0
	10月末	7,056	△1.0	17,970	△1.7	96.2
	(期末) 2017年11月15日	7,249	1.8	18,580	1.7	95.7
第137期	(期首) 2017年11月15日	7,239	-	18,580	-	95.7
	11月末	7,196	△0.6	18,307	△1.5	96.1
	(期末) 2017年12月15日	7,296	0.8	18,547	△0.2	96.6
第138期	(期首) 2017年12月15日	7,286	-	18,547	-	96.6
	12月末	7,372	1.2	18,723	1.0	95.7
	(期末) 2018年1月15日	7,057	△3.1	17,657	△4.8	95.9
第139期	(期首) 2018年1月15日	7,047	-	17,657	-	95.9
	1月末	6,945	△1.4	17,310	△2.0	96.2
	(期末) 2018年2月15日	6,530	△7.3	16,087	△8.9	96.2
第140期	(期首) 2018年2月15日	6,520	-	16,087	-	96.2
	2月末	6,558	0.6	16,121	0.2	97.0
	(期末) 2018年3月15日	6,645	1.9	16,387	1.9	96.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.16~2018.3.15)

■海外リート市況

海外リート市況はおおむね下落しました。

米国では、法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたことや、好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

欧州においても、インフレ予測の高まりを背景とした長期金利の上昇から総じて軟調な相場展開となりましたが、好調なマクロ経済や良好な不動産需給を反映してスペインは堅調でした。

アジア・オセアニアでは、主要リーートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

■為替相場

為替相場においては、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言や世界的な株安を背景に米ドルが対円で下落（円高）しましたが、量的緩和縮小への思惑からユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の受益証券に投資を行なう方針です。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017.9.16~2018.3.15)

■当ファンド

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の受益証券に投資を行ないました。

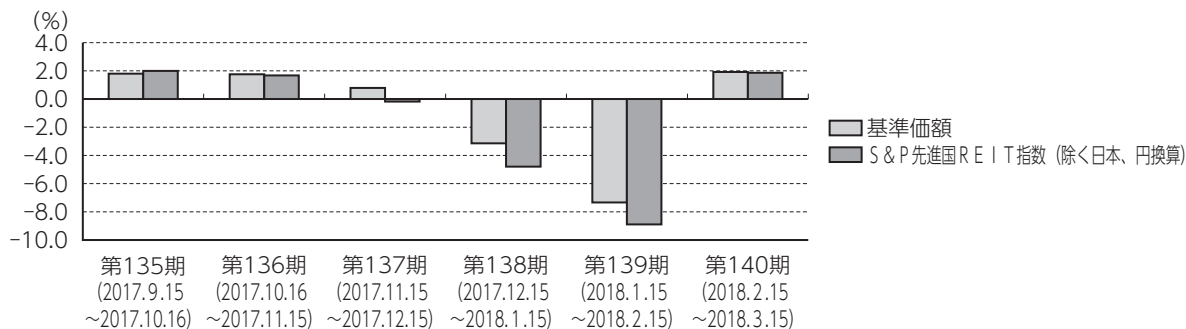
■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第135期～第140期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ10円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
	2017年9月16日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2017年11月15日	2017年11月16日 ～2017年12月15日	2017年12月16日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月15日	2018年2月16日 ～2018年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率（％）	0.14	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15
当期の収益（円）	10	10	10	10	2	10
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	7	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,131	3,131	3,148	3,160	3,152	3,161

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
(a) 経費控除後の配当等収益	14.63円	10.23円	26.46円	22.21円	2.17円	19.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	189.34	190.49	191.74	194.24	195.40	196.62
(d) 分配準備積立金	2,937.50	2,940.99	2,939.99	2,953.96	2,965.02	2,955.97
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,141.49	3,141.72	3,158.19	3,170.42	3,162.59	3,171.67
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,131.49	3,131.72	3,148.19	3,160.42	3,152.59	3,161.67

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の受益証券に投資を行なう方針です。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第135期～第140期 (2017.9.16～2018.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.792%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,038円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.429)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.311)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.054	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.054)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0.033	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.033)	
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.901	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

決算期	第135期～第140期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	-	-	203,490	450,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第135期～第140期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第134期末	第140期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	2,071,033	1,867,543	3,903,352

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月16日)、(2017年11月15日)、(2017年12月15日)、(2018年1月15日)、(2018年2月15日)、(2018年3月15日)現在

項目	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末
(A) 資産	4,525,615,233円	4,457,896,552円	4,424,064,400円	4,226,890,332円	3,872,028,086円	3,925,134,631円
コール・ローン等	19,811,256	44,678,244	25,933,939	11,935,607	21,758,929	21,781,818
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	4,500,803,977	4,413,218,308	4,398,130,461	4,204,954,725	3,850,269,157	3,903,352,813
未収入金	5,000,000	-	-	10,000,000	-	-
(B) 負債	16,736,969	12,919,310	15,485,923	19,063,357	12,094,821	12,363,917
未払収益分配金	6,329,225	6,140,117	6,050,592	5,970,698	5,919,788	5,897,491
未払解約金	4,277,729	869,047	3,590,341	7,070,211	483,034	1,604,409
未払信託報酬	6,109,390	5,869,708	5,785,024	5,942,416	5,593,087	4,747,064
その他未払費用	20,625	40,438	59,966	80,032	98,912	114,953
(C) 純資産総額(A-B)	4,508,878,264	4,444,977,242	4,408,578,477	4,207,826,975	3,859,933,265	3,912,770,714
元本	6,329,225,834	6,140,117,989	6,050,592,782	5,970,698,237	5,919,788,411	5,897,491,174
次期繰越損益金	△1,820,347,570	△1,695,140,747	△1,642,014,305	△1,762,871,262	△2,059,855,146	△1,984,720,460
(D) 受益権総口数	6,329,225,834□	6,140,117,989□	6,050,592,782□	5,970,698,237□	5,919,788,411□	5,897,491,174□
1万口当り基準価額(C/D)	7,124円	7,239円	7,286円	7,047円	6,520円	6,635円

*第134期末における元本額は6,423,448,299円、当作成期間(第135期～第140期)中における追加設定元本額は19,827,813円、同解約元本額は545,784,938円です。

*第140期末の計算口数当りの純資産額は6,635円です。

*第140期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,984,720,460円です。

■投資信託財産の構成

2018年3月15日現在

項目	第140期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3,903,352	99.4
コール・ローン等、その他	21,781	0.6
投資信託財産総額	3,925,134	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.04円、1カナダ・ドル=81.84円、1オーストラリア・ドル=83.57円、1香港ドル=13.52円、1シンガポール・ドル=80.99円、1イギリス・ポンド=148.18円、1ユーロ=131.22円です。

(注3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第140期末における外貨建純資産(100,136,171千円)の投資信託財産総額(100,889,957千円)に対する比率は、99.3%です。

■損益の状況

第135期 自2017年9月16日 至2017年10月16日 第138期 自2017年12月16日 至2018年1月15日
 第136期 自2017年10月17日 至2017年11月15日 第139期 自2018年1月16日 至2018年2月15日
 第137期 自2017年11月16日 至2017年12月15日 第140期 自2018年2月16日 至2018年3月15日

項 目	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
(A) 配当等収益	△ 578円	△ 1,159円	△ 1,229円	△ 691円	△ 529円	△ 449円
受取利息	1	10	9	2	-	-
支払利息	△ 579	△ 1,169	△ 1,238	△ 693	△ 529	△ 449
(B) 有価証券売買損益	85,719,939	82,845,977	40,264,015	△ 130,608,582	△ 300,469,637	78,032,897
売買益	86,303,625	83,882,225	40,718,506	378,158	432,764	78,327,582
売買損	△ 583,686	△ 1,036,248	△ 454,491	△ 130,986,740	△ 300,902,401	△ 294,685
(C) 信託報酬等	△ 6,130,015	△ 5,889,521	△ 5,804,552	△ 5,962,482	△ 5,611,967	△ 4,763,105
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	79,589,346	76,955,297	34,458,234	△ 136,571,755	△ 306,082,133	73,269,343
(E) 前期繰越損益	1,594,739,840	1,617,527,397	1,663,028,187	1,667,694,519	1,511,558,645	1,194,545,453
(F) 追加信託差損益金	△3,488,347,531	△3,383,483,324	△3,333,450,134	△3,288,023,328	△3,259,411,870	△3,246,637,765
(配当等相当額)	(119,839,879)	(116,969,076)	(116,014,485)	(115,979,458)	(115,676,059)	(115,961,485)
(売買損益相当額)	(△3,608,187,410)	(△3,500,452,400)	(△3,449,464,619)	(△3,404,002,786)	(△3,375,087,929)	(△3,362,599,250)
(G) 合計(D+E+F)	△1,814,018,345	△1,689,000,630	△1,635,963,713	△1,756,900,564	△2,053,935,358	△1,978,822,969
(H) 収益分配金	△ 6,329,225	△ 6,140,117	△ 6,050,592	△ 5,970,698	△ 5,919,788	△ 5,897,491
次期繰越損益(G+H)	△1,820,347,570	△1,695,140,747	△1,642,014,305	△1,762,871,262	△2,059,855,146	△1,984,720,460
追加信託差損益金	△3,488,347,531	△3,383,483,324	△3,333,450,134	△3,288,023,328	△3,259,411,870	△3,246,637,765
(配当等相当額)	(119,839,879)	(116,969,076)	(116,014,485)	(115,979,458)	(115,676,059)	(115,961,485)
(売買損益相当額)	(△3,608,187,410)	(△3,500,452,400)	(△3,449,464,619)	(△3,404,002,786)	(△3,375,087,929)	(△3,362,599,250)
分配準備積立金	1,862,151,246	1,805,947,051	1,788,832,263	1,771,015,428	1,750,596,207	1,748,634,658
繰越損益金	△ 194,151,285	△ 117,604,474	△ 97,396,434	△ 245,863,362	△ 551,039,483	△ 486,717,353

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:10,306,412円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,265,435円	6,283,375円	16,013,511円	13,262,250円	1,285,326円	11,249,235円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	119,839,879	116,969,076	116,014,485	115,979,458	115,676,059	115,961,485
(d) 分配準備積立金	1,859,215,036	1,805,803,793	1,778,869,344	1,763,723,876	1,755,230,669	1,743,282,914
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,988,320,350	1,929,056,244	1,910,897,340	1,892,965,584	1,872,192,054	1,870,493,634
(f) 分配金	6,329,225	6,140,117	6,050,592	5,970,698	5,919,788	5,897,491
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,981,991,125	1,922,916,127	1,904,846,748	1,886,994,886	1,866,272,266	1,864,596,143
(h) 受益権総口数	6,329,225,834口	6,140,117,989口	6,050,592,782口	5,970,698,237口	5,919,788,411口	5,897,491,174口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
1 万 口 当 り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(単 価)	(7,124円)	(7,239円)	(7,286円)	(7,047円)	(6,520円)	(6,635円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第26期 (決算日 2018年3月15日)

(計算期間 2017年9月16日～2018年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

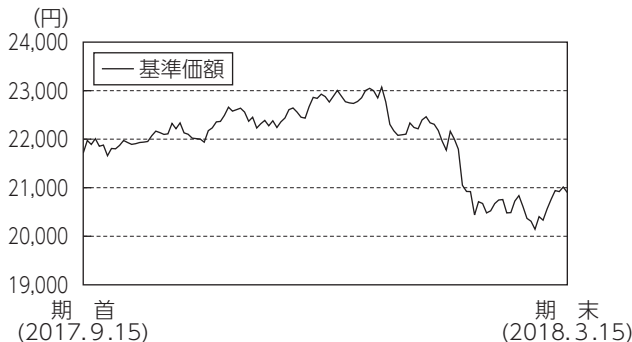
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	
(期首)2017年9月15日	21,714	-	21,965	-	96.9
9月末	21,871	0.7	22,105	0.6	96.9
10月末	21,938	1.0	22,030	0.3	96.8
11月末	22,437	3.3	22,443	2.2	96.6
12月末	23,048	6.1	22,954	4.5	96.0
2018年1月末	21,775	0.3	21,221	△ 3.4	96.6
2月末	20,611	△5.1	19,763	△10.0	97.1
(期末)2018年3月15日	20,901	△3.7	20,090	△ 8.5	96.3

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,714円 期末：20,901円 騰落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況が下落したことや、米ドルなどの一部主要通貨が対円で下落(円高)したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況はおおむね下落しました。

米国では、法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたことや、好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

欧州においても、インフレ予測の高まりを背景とした長期金利の上昇から総じて軟調な相場展開となりましたが、好調なマクロ経済や良好な不動産需給を反映してスペインは堅調でした。

アジア・オセアニアでは、主要リーートの好業績への期待から香港

を中心に総じて堅調に推移しました。

○為替相場

為替相場においては、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言や世界的な株安を背景に米ドルが対円で下落(円高)しましたが、量的緩和縮小への思惑からユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィス保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	7 (7)
その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	24

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	5,197.633 (80.211)	(165,102)	3,720.219 ()	176,803 ()
国	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	317.793 ()	(13,149)	()	()
国	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
	7,453.988 ()	(37,746)	17,630.672 ()	63,509 ()

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	97.402	2,682,851	27,544	SEGRO PLC (イギリス)	2,729.538	2,236,846	819
GPT GROUP (オーストラリア)	6,058.482	2,547,908	420	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	77.991	2,017,190	25,864
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	150.568	2,141,851	14,225	GECINA SA (フランス)	99.337	1,933,187	19,460
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	2,011.706	1,905,886	947	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	103.995	1,907,201	18,339
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	1,191.979	1,840,460	1,544	MIRVAC GROUP (オーストラリア)	10,367.637	1,847,295	178
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	816.364	1,818,918	2,228	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	1,140.387	1,767,706	1,550
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	113.473	1,370,858	12,080	VENTAS INC (アメリカ)	234.369	1,588,741	6,778
KILROY REALTY CORP (アメリカ)	153.577	1,218,340	7,933	HCP INC (アメリカ)	492.903	1,419,239	2,879
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST (カナダ)	317.793	1,149,497	3,617	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	120.466	1,377,743	11,436
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)	280.446	1,048,425	3,738	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	162.894	1,365,059	8,380

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	()	()	846 ()	8,022 ()
	千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル
	870.3 ()	2,434 (△55)	4,609.1 ()	6,322 ()
外	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	8,668.876 (454.26)	(37,264 612)	19,257.373 ()	46,053 ()
	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	()	()	164.034 ()	6,059 ()
国	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	8.841 ()	664 ()	106.718 ()	9,349 ()
	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	176.002 ()	27,571 ()	177.328 ()	29,740 ()
国	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	146.245 ()	1,832 ()	583.261 ()	7,173 ()
	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	1,123.792 ()	10,435 ()	1,170.459 ()	13,626 ()
国	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	1,454.88 ()	40,504 ()	2,201.8 ()	65,949 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	204.291	7,274	771,420	0.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	109.69	17,384	1,843,480	1.8
BOSTON PROPERTIES INC	150.568	18,909	2,005,198	2.0
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	268.099	10,804	1,145,697	1.1
GGP INC	545.061	11,822	1,253,644	1.2
EQUITY RESIDENTIAL	309.706	18,439	1,955,366	1.9
EPR PROPERTIES	141.74	7,978	846,044	0.8
EQUINIX INC	17.691	7,318	776,100	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,471	686,237	0.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	711.192	13,455	1,426,848	1.4
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	280.446	9,106	965,608	1.0
RLJ LODGING TRUST	338.62	6,921	733,944	0.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	978.661	14,777	1,567,035	1.6
CYRUSONE INC	126.024	6,625	702,523	0.7
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	239.038	6,205	658,023	0.7
PARK HOTELS & RESORTS INC	181.801	4,915	521,281	0.5
INVITATION HOMES INC	411.57	9,305	986,765	1.0
AMERICOLD REALTY TRUST	265.084	4,755	504,284	0.5
VICI PROPERTIES INC	456.133	8,953	949,470	0.9
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	431.573	7,379	782,564	0.8
GEO GROUP INC/THE	302.267	6,574	697,139	0.7
CROWN CASTLE INTL CORP	220.457	24,708	2,620,123	2.6
SUN COMMUNITIES INC	204.736	18,305	1,941,109	1.9
PROLOGIS INC	151.221	9,560	1,013,762	1.0
COUSINS PROPERTIES INC	1,021.356	8,763	929,253	0.9
DDR CORP	786.137	5,620	596,038	0.6
DUKE REALTY CORP	447.346	11,496	1,219,119	1.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	67.477	16,104	1,707,746	1.7
FEDERAL REALTY INVS TRUST	56.752	6,693	709,760	0.7
KILROY REALTY CORP	268.708	18,954	2,009,952	2.0
REGENCY CENTERS CORP	176.553	10,384	1,101,209	1.1
UDR INC	650.299	23,111	2,450,756	2.4
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	178.769	4,883	517,896	0.5
CUBESMART	344.454	9,603	1,018,342	1.0
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	572.45	8,529	904,468	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	253.886	26,777	2,839,470	2.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	170.437	14,684	1,557,181	1.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	267.549	8,716	924,323	0.9
DOUGLAS EMMETT INC	281.759	10,534	1,117,128	1.1
アメリカ・ドル 通 貨 計	12,877.607 39銘柄	442,817	46,956,325	<46.7%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	317.793	14,192	1,161,525	1.2
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	20,713	1,695,157	1.7
カナダ・ドル 通 貨 計	819.32 2銘柄	34,905	2,856,682	<2.8%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	20,473	1,710,998	1.7
DEXUS	3,914.079	36,831	3,078,007	3.1
GPT GROUP	6,058.482	28,232	2,359,392	2.3
INVESTA OFFICE FUND	4,080.104	17,585	1,469,599	1.5
GOODMAN GROUP	4,440.743	37,391	3,124,770	3.1
CHARTER HALL GROUP	2,896.247	16,972	1,418,350	1.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,421.624	20,112	1,680,810	1.7
オーストラリア・ドル 通 貨 計	42,105.975 7銘柄	177,598	14,841,927	<14.8%>

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	13,833.07	129,339	1,748,666	1.7
LINK REIT	2,834.42	194,157	2,625,013	2.6
香港・ドル 通 貨 計	16,667.49 2銘柄	323,496	4,373,679	<4.3%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	10,875.113	15,225	1,233,085	1.2
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027.6	7,992	647,342	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,052.8	14,248	1,154,018	1.1
シンガポール・ドル 通 貨 計	18,955.513 3銘柄	37,466	3,034,445	<3.0%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	18,460.774	11,427	1,693,285	1.7
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,116.133	10,238	1,517,109	1.5
SEGRO PLC	3,143.839	19,095	2,829,597	2.8
UNITE GROUP PLC	742	5,761	853,758	0.8
BRITISH LAND CO PLC	1,439.906	9,175	1,359,563	1.4
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	887.177	5,855	867,648	0.9
DERWENT LONDON PLC	190.992	5,811	861,205	0.9
WORKSPACE GROUP PLC	296.911	2,884	427,423	0.4
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127.069	5,883	871,787	0.9
BIG YELLOW GROUP PLC	590.108	5,308	786,542	0.8
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,210.394	4,067	602,666	0.6
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,919.276	4,282	634,592	0.6
イギリス・ポンド 通 貨 計	33,124.579 12銘柄	89,790	13,305,180	<13.2%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	43.173	3,393	445,281	0.4
国 小 計	43.173 1銘柄	3,393	445,281	<0.4%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	19,411	3,707	486,498	0.5
GECINA SA	119.271	16,709	2,192,668	2.2
FONCIERE DES REGIONS	174.063	15,465	2,029,382	2.0
国 小 計	312,745 3銘柄	35,882	4,708,549	<4.7%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,080.5	13,160	1,726,919	1.7
国 小 計	1,080.5 1銘柄	13,160	1,726,919	<1.7%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	905.093	8,191	1,074,835	1.1
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	223.835	3,758	493,149	0.5
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,924.371	23,313	3,059,230	3.0
国 小 計	3,053,299 3銘柄	35,263	4,627,215	<4.6%>
ユーロ通貨計	4,489,717 8銘柄	87,699	11,507,966	<11.4%>
合 計	129,040.201 73銘柄	-	96,876,208	<96.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	96,876,208	96.0
コール・ローン等、その他	4,013,749	4.0
投資信託財産総額	100,889,957	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.04円、1カナダ・ドル=81.84円、1オーストラリア・ドル=83.57円、1香港ドル=13.52円、1シンガポール・ドル=80.99円、1イギリス・ポンド=148.18円、1ユーロ=131.22円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(100,136,171千円)の投資信託財産総額(100,889,957千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	100,897,972,946円
コール・ローン等	3,892,158,938
投資信託証券(評価額)	96,876,208,292
未収入金	9,673,153
未収配当金	119,932,563
(B) 負債	333,896,680
未払金	198,613,299
未払解約金	135,283,000
その他未払費用	381
(C) 純資産総額(A - B)	100,564,076,266
元本	48,113,636,139
次期繰越損益金	52,450,440,127
(D) 受益権総口数	48,113,636,139口
1万口当り基準価額(C / D)	20,901円

*期首における元本額は52,202,476,521円、当期中における追加設定元本額は260,399,742円、同解約元本額は4,349,240,124円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)43,484,805,160円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)39,191,006円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)22,300,301円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)19,940,781円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)107,509,700円、6資産バランスファンド(分配型)182,830,505円、6資産バランスファンド(成長型)405,780,763円、リそな ワールド・リート・ファンド1,867,543,569円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)57,412,853円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)5,211,062円、常陽3分法ファンド274,149,067円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)65,861,047円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)226,071,827円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)303,230,967円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)374,404,782円、ダイワ・グローバルREITファンド(ダイワSMA専用)53,795,100円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)分配型)554,414,155円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)29,901,500円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)39,281,994円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,901円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月16日 至2018年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,836,066,402円
受取配当金	1,833,638,620
受取利息	1,358,888
その他収益金	1,613,708
支払利息	△ 544,814
(B) 有価証券売買損益	△ 5,613,344,182
売買益	3,791,111,921
売買損	△ 9,404,456,103
(C) その他費用	△ 21,194,731
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 3,798,472,511
(E) 前期繰越損益金	61,151,391,256
(F) 解約差損益金	△ 5,212,351,876
(G) 追加信託差損益金	309,873,258
(H) 合計(D + E + F + G)	52,450,440,127
次期繰越損益金(H)	52,450,440,127

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。